

千葉県教育委員会

実践校：千葉県立白井高等学校（全校児童生徒数：688人、実践研究の対象：第3学年215人）

①実践研究の趣旨・目的

対象学年の生徒入学直後（R4.4月）に実施したアンケートでは「政治に興味関心がある」と回答した割合が29%と低かった。そこで政治や地域の課題に対する生徒の関心を高め、自分事として捉えられるようにするため、3か年計画により「公共」「歴史総合」「政治・経済」を中心に、「総合的な探究の時間」や「特別活動」と関連させ、外部機関と連携しつつ生徒の意識を変える主権者教育の学習プログラムを開発する。

②実践内容

（１）教育委員会等での取組・工夫

学校教育においては、公民科で副読本（私たちが拓く日本の未来）等を活用して政治参加への重要性を指導するとともに、「総合的な探究の時間」等で、他者と議論しながら合意形成を図り、地域の課題などを主体的に解決しようとする態度を育成している。こうした学校の取組を更に深めるため、選挙管理委員会をはじめ、地域の関係諸機関と連携した出前授業等の体験的な学びの推進に取り組んだ。

また、実践校における取組の意義や研究成果を県下で広く共有し、本県における学習指導要領のよりよい実施や主権者教育の一層の推進に繋がるよう、適切な指導・助言を行った。

（２）実践校での取組・工夫

1年次「白井市まちづくりプロジェクト」

地域最大のトピックであった、「北総鉄道の運賃値下げ」をテーマとして、「公共」の授業を中心に取扱い、理想のまちの姿を考えた。⇒「やりたいことを形に」

2年次「白井市歴史発掘プロジェクト」

「歴史総合」の授業を中心として、白井市におけるオーラルヒストリーを掘り起こした上で、未来を考察した。⇒「やりたいことからやるべきことへ」

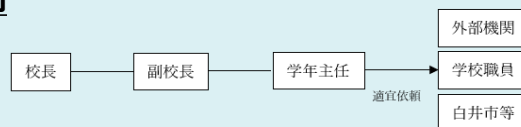
3年次「白井市アプリ開発プロジェクト」

「政治・経済」の授業を中心として、これまで考察した生徒の考える白井市の未来について合意形成を図った。そして「情報Ⅱ」の授業にて、アプリを開発し、表現した。
⇒「やるべきことの合意形成」

（３）校内の実施体制・外部連携

校内実施体制

右図参照



外部連携

- ・白井市市民活動支援課
- ・白井市秘書課
- ・白井市選挙管理委員会
- ・白井市まちづくりサポートセンター
- ・江戸川大学
- ・龍谷大学
- ・UR都市機構
- ・有限責任事業組合まちしごと総合研究所
- ・株式会社紙ひこうき
- ・地域住民（証言者）
- ・白井市郷土資料館
- ・東京電機大学
- ・システムエンジニア
- ・アンバーテック株式会社
- ・市民団体（複数）

連携した教科等

「工芸Ⅱ」「情報Ⅱ」「英語コミュニケーションⅢ」
「総合的な探究の時間」「特別活動」

③実践の具体事例【千葉県立白井高等学校第1学年～3学年にかけて】

【単元名】白井市未来プロジェクト（「公共」大項目Cア→「歴史総合」大項目D（4）イ（ア）→「政治・経済」大項目A（2）（ア）

【単元目標】現実社会の諸課題について、他者と協働しながら、よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする。

時間	単元の指導計画 「白井市未来プロジェクト」	
	公民科（「政治・経済」）	関連付けた他教科等
1	「白井市まちづくりプロジェクト」振り返り	公共・総合的な探究の時間・特別活動
2	「白井市歴史発掘プロジェクト」振り返り	歴史総合・総合的な探究の時間・特別活動
3	地域の未来に関する意見の確立	
4	各クラスで白井の未来に関する合意形成	
5	学年全体で白井の未来に関する合意形成	情報Ⅱ・英語コミュニケーションⅢ

政治・経済 第1～4時 「合意形成」 授業の概要

<概要>

地域のために何をするべきなのか、また何ができるのか。3年間のこれまでの学習を踏まえて納得解を導き出す。

<指導上の工夫>

- ・自分の意見は「開発」か「保全」か根拠を以て示す。
- ・ディベート型のディスカッションをする。
- ・納得解を導き出すために、自分の意見を述べるだけでなく、相手の意見の中で納得できる箇所を双方必ずあげるように工夫した。
- ・司会進行を「開発」「保全」両方の意見に理解を示している生徒に依頼することで、意見の合意形成を円滑に進められるよう工夫した。
- ・双方の「意見」「反論」「相手の納得できる部分」を、司会の生徒が黒板にまとめながら進行するように工夫し、結論を出した。
- ・最後に各クラスの意見を踏まえ、代表者によって学年全体の合意形成を実施した。



○公民科と他教科等との連携

- ・この成果を広げるためのツールとして「情報Ⅱ」と連携しながら、これまでの生徒の活動の様子を紹介するアプリケーションの作成を行った。また「英語コミュニケーションⅢ」とも連携し、英語版のアプリケーションも作成した。

専門家や関係諸機関等との連携・協働

- ・大学やシステムエンジニア、企業などと連携して、アプリを作成した。具体的にはアプリ作成の手順書やテストアプリの作成、生徒への指導、アップロードなどを関係諸機関と協働で実施した。

【単元評価】

様々な資料を取捨選択して自分の意見を持ちつつ、いろいろな立場から様々な考えがあることを多面的・多角的に理解して、公正な判断のもと合意形成を目指しているかをみる。

④取組の成果や効果・課題

- ◆3か年にわたる教育計画をたて、主権者意識の質の段階を上げていった結果、入学当初（R4.4月）は「政治に興味関心がある」と回答した生徒が29%であったが、R6.7月のアンケートでは86%に上昇した。このことから、一定の主権者意識向上を図ることができたと考えられる。
- ◆すべてのプロジェクトに参加した生徒の意識の変化を追ってみると、例えばマルシェについて「やる前はやったとしてもあまり人は集まらないかもとネガティブな想像をしていたが、かなりの賑わいで、これからもこのような活動をして白井を盛り上げたい」の声も聞かれた。プロジェクト開始前は社会参画に対して前向きではなかった生徒について「まちづくりプロジェクト」を実施することで主体性の向上につながった。また、「歴史発掘プロジェクト」を実施することで「鉄道が通っていないところを、自然を活かした施設にし、行き来しやすくすることで住みやすくするべき」との声が聞かれ、地域のことを主体的に考える姿勢が見られた。そして、「アプリ開発プロジェクト」を実施することで「話合う前は白井市に新しいものをどんどん作って発展させるべきだ」と考えていたが、相手側の意見を聞いて、市には既に誇れるところも多々あることに気づかされたので、多くの人にそれを知ってもらえるような「開発」をするべきと、他者の意見も取り入れながら考える姿が見られた。
- ◆長期にわたる計画を実施する上で、学校全体で取り組みの結果や課題について共有する場をいかに設けるかが課題であった。また、生徒の意欲を継続させるための工夫も必要であることが伺えた。